

国内経済情勢

概観

5月の生産、出荷は再び増加し、製品在庫率がかなりの低水準となり、労働関連指標も上向くなど、景気は一高一低のうちにもゆるやかな上昇過程にはいりはじめているものとみられる。この間金融緩和が浸透するにつれて、金融機関貸出は中小企業関連を除き増勢鈍化の気配をみせ、5月の全国銀行貸出約定平均金利は再び低下幅を拡大した。

5月の国際収支は、資本収支の流出超や移転収支の大幅赤字等があったため、総合収支では22百万ドルの黒字にとどまった。貿易収支の黒字幅も徐々に縮小してはいるが、なおかなり大幅である。

以上のような情勢のもと、日本銀行は景気回復の促進により対外均衡の達成に資するため、金利水準全般の一段の低下を図ることを適当と認め、6月23日、公定歩合の年0.5%引下げと金融機関の預貯金等の金利の最高限度引下げを行なうことを決定した。また郵便貯金金利のほか各種長期金利の引下げも行なわれることとなった。

5月の生産、出荷は再び増加

5月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は4月に小幅減少したあと、前月比+1.3%と再び増加した。原計数の前年同月比では、+13.6%と昨年1月以来久しぶりに10%台に乗せたが、これには

前年5月が春闘ストの影響を多く受けて低水準であったことも響いている。財別にみると、耐久消費財を除きいずれも増加し、中でも一般資本財や建設資材のほか、粗鋼、合繊等を主体とする生産財の増加がやや目だっている。

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は4月にかなりの落込みをみせたあと、5月(速報)は+4.3%と大幅増加を示した(原計数の前年同月比+12.2%)。財別には、資本財のほか、耐久消費財(エアコンディショナ、乗用車等)、建設資材(セメント、板ガラス等)もかなりの伸びをみせた。

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、4月小幅増加のあと5月(速報)は-1.0%と減少した。このため製品在庫率指数は100.3と前月(105.7)に比べ大幅に低下し、45年9月以来の低水準となった。

5月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)が前月の反動もあって前月比+9.2%と著伸し、機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)も前月減少のあと+10.7%と増加した。機械受注の増加は電力を主体とする非製造業の増加によるもので、製造業は引き続き減少した。また建設工事受注額(季節調整済み、速報)は、民間産業分については4月に反落後、5月は前月比+19.3%とかなりの増加を示したが、官公需分は暫定予算の影響もあって同-18.8%と引き続き減少した。

5月の労働および賃金関連指標(いずれも季節調整済み、前月比、速報)では、これまで減少を

続けてきた常用雇用(全産業)がわずかながら増加を示し、一般求人倍率は、新規求人の増加から1.08と前月(1.07)に比してやや上昇した。また、名目賃金は所定外労働時間の増加(+1.9%)を主因に+2.1%と増加した(原計数の前年同月比+16.8%)。

5月の全国百貨店売上高(速報)は、前年同月比+14.4%と前月(+15.5%)に比して伸び率はやや低下したが、これには曜日構成の影響もあるものとみられ、基調としては底堅い伸びを示している模様である。

6月の物価は強保合い

6月の商品市況をみると、銅、洋紙等は弱基調を続けたが、セメント、塩ビ等が堅調裡に推移したほか、鋼材、合繊糸等も下げ止まりないし反発の動きをみせている。卸売物価も5月は前月比保合いとなったが、6月には鉄鋼などの値上がりもあって前月比+0.1%とわずかながら上昇をみた。これは、民間設備投資関連需要は引き続き停滞しているものの、自動車、家電等一部業界の生産増加に見合った買付け増加(薄鋼板、ポリスチレン)や住宅建設関連需要の回復気配(形鋼、塩ビ)など一部末端実需に動きがみられ、つれて流通段階でも在庫補充買いがみられるためである。もっとも、建材等一部品目の強調については海員ストライキの影響も認められ、また6月下旬には綿糸、毛糸等がやや軟化した。

6月の消費者物価(東京、速報)は、半年ぶりに前月比保合いとなった(前年同月比+4.4%)。これは食料費の値下がり響いたもので、被服費、住居費等は上昇した。季節商品を除く総合では前月比+0.7%の上昇となった(前年同月比+5.1%)。

貸出の増勢鈍化の気配

6月の金融市場では、銀行券が4,938億円の発行超(前年同3,616億円)となり、また財政資金が国債の増発、租税の受入れ増加のほか、外為会計の揚超継続もあって3,699億円の揚超と前年(926億円の払超)とは対照的な動きを示した。このためその他勘定と合わせて、月中資金不足額は9,088億円と前年(同2,786億円)を大幅に上回り、日本銀行はこれに対して、貸出と買オペレーションによって資金を供給した。この間、コール市場は資金不足月にもかかわらずおおむね平静に推移し、コール・レートは公定歩合の引下げに伴い、24日から翌日物、無条件物とも0.5%低下した。なお、今後季節的に多額の資金不足が見込まれるため、金融調節手段多様化の見地から手形売買市場において初の買オペレーション(897億円)が実施された。

6月の銀行券月中平均発行高は前年同月比+17.6%(沖縄分を調整すると+16.9%程度)と伸び率は大きく上昇した。一方預金通貨の5月中平均残高は、前年同月比+22.9%と前月(+27.0%)に比して大幅に低下した。これには貸出の伸びが低かったことのほか、通貨性預金から定期預金へのシフトもある程度響いているものと思われる。

5月の全国銀行貸出増加額は前年同月比-19.5%(沖縄分調整後では-37.7%)と前年水準を下回った。これには前月月末が休日であったことによる商手決済ずれ込みなどの特殊事情もあるが、4月、5月を通計してみても前年水準には及ばず、貸出の増勢は鈍化傾向を示しているものとみられる。一方、中小金融機関貸出増加額は4月、5月をならしてみれば引き続き高水準の伸びを示している。

5月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.045%と前月(0.037%)を上回る低下を示した。これは4月からの長期金利改訂の影響や低利の決算資金貸出増などによるものとみられる。

今回の公定歩合引下げと並んで日本銀行は、6月23日、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利を変更し、これに伴って預金金利引下げが7月17日から実施されることとなった。また、政府は6月27日郵便貯金の利率を引き下げ、8月1日から実施することを決定した。さらに長期金利も全般にわたり引下げをみることとなり、国債、政保債および事業債については、7月発行分から実施されることとなった。

6月の公社債市況をみると、月中の事業債起債がなかったことも響いて一段と品薄となったほか、発行条件の改訂を見越して市中実勢利回りは中長期物を中心にさらに低下を続けた。

株式市況は、国際通貨面の動揺を契機として大幅下落を示したあと、再び急上昇して下落前の高値を更新するなど激しい動きをみせた。

貿易収支の黒字幅やや縮小

5月の国際収支は貿易収支が引き続き黒字幅を縮小し、長期資本収支が対外証券投資の増加などから大幅流出超を維持したほか、移転収支も国際機関分担金等の支払から赤字幅を拡大したため、総合収支の黒字は22百万ドルにとどまった(前月同157百万ドル)。貿易収支の黒字を季節調整後で見ると、666百万ドルと前月(683百万ドル)に続いて減少している。

5月の輸出(通関ベース)は、前年同月比+11.2%と伸び率を低下させ、邦貨表示額では同-4.8

%とはじめて前年水準を下回るに至った。品目別(ドル建)にみると、自動車、テレビ等の増勢鈍化が目立ち、船舶、鉄鋼等は前年水準を下回った。地域別には米国向けの伸び率がやや鈍り、東南アジア向けは前年を下回ったが、西欧、共産圏向けは前年比大幅増加となっている。

6月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、欧州向けが自動車等機械類を中心に堅調を継続したものの、米国向けやアジア向けが鉄鋼、自動車、繊維品等の低調から、前年並みないし前年水準を下回ったため、前月比-1.1%と引き続き減少した(原計数の前年同月比+1.2%)。

5月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+18.1%(邦貨表示額では同+1.0%)とかなり高い伸びとなった。品目別には食料品、一般消費財等は引き続き好伸したが、金属原料、機械機器等は依然低迷している。5月の輸入承認額(季節調整済み)は前月比-1.7%の反動減となり、輸入の増勢はこれまでよりやや弱まる気配をみせている。

6月の外貨準備は月中189百万ドルの減少を示し、月末残高は15,845百万ドルとなった。

6月の外国為替市場では、英ポンドの動揺に端を発した通貨不安から欧州市場が閉鎖されたのに伴い、24日から28日までの4日間にわたり銀行間為替取引が一時停止された。29日の取引再開にあたって、日本銀行が非居住者自由円債務の増加額に対する準備預金制度の準備率を25%から50%に引き上げることを決定(7月1日実施)したほか、為替管理規制の強化による短資流入対策が実施された。

(昭和47年7月7日)